

特集 2011北東アジア経済発展国際会議(NICE)イン新潟 プログラム

開催日 2011年2月15日(火)～16日(水)

会場 朱鷺メッセ2階スノーホール(新潟市中央区)

主催 北東アジア経済発展国際会議実行委員会(新潟県、新潟市、ERINA)

後援 外務省、経済産業省、国土交通省、環境省、新潟大学、駐日中華人民共和国大使館、駐日モンゴル国大使館、駐日大韓民国大使館、駐日ロシア連邦大使館、社団法人東北経済連合会、社団法人新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会、日本海沿岸地帯振興連盟、財団法人いがた産業創造機構、社団法人新潟青年会議所、日本貿易振興機構(ジェトロ)、新潟日報社、毎日新聞社、産経新聞社、朝日新聞社、日本経済新聞社新潟支局、読売新聞社新潟支局、共同通信社、時事通信社、NHK新潟放送局、BSN新潟放送、NST、TeNYテレビ新潟、UX新潟テレビ21、NCV新潟センター、エフエムラジオ新潟、FM PORT 79.0、FM KENTO

参加者 約370名(うち国内参加者約310名、海外参加者約60名)

■オープニングセッション 北東アジアの新潮流

2月15日(火) 13:30～15:45

○歓迎あいさつ

新潟県知事

泉田裕彦

新潟市長

篠田昭

○来賓あいさつ

経済産業省通商政策局北東アジア課長

高木誠司

外務省欧州局ロシア課長補佐

石川亘

○基調報告

「ポスト京都議定書へのイニシアチブと北東アジア」

ロシア国立研究大学高等経済学校環境天然資源経済センター長

ゲオルギー・サフォノフ

○基調講演

『第12次五カ年計画』と中国東北地域の新展開

中国国家発展改革委員会マクロ経済研究院科学研究部主任

呉曉華

「モンゴルの北東アジア戦略」

モンゴル国首相外交補佐官

O. オチ

■セッションA 中国クリーンエネルギー市場の拡大と国際協調

2月15日(火) 16:00～18:00

○報告

中国北京大学国際関係学院教授

査道炯

長岡科学技術大学経営情報系教授

李志東

米国戦略国際問題研究所(CSIS)エネルギー・国家安全保障部主任研究員

ジェイン・ナカノ

(財)電力中央研究所社会経済研究所主任研究員／東京大学公共政策大学院客員研究員

上野貴弘

○モデレーター

(財)日本エネルギー経済研究所主任研究員／ERINA共同研究員

伊藤庄一

■セッションB 産業開発動向と交通インフラ

2月16日（水）9：00～11：30

○報告

モンゴル国家安全保障評議会インフラ担当官
黒龍江省口岸汽車運輸管理弁公室副主任
ロシア極東海運研究所長
韓国交通研究院北東アジア北朝鮮研究室長
新潟県交通政策局長
UNDP大岡門江イニシアチブ・シニアプログラムオフィサー

Y. ジャルガルサイハン
李文閣
ヤロ斯拉フ・セメニヒン
アン・ビョンミン
坂井康一
ルスラン・グリドフ

○コメンテーター

(社)日本港湾協会名誉会長／ERINA評議員

栢原英郎

○モデレーター

ERINA調査研究部研究主任

新井洋史

■セッションC ロシア・極東におけるビジネス環境の改善

2月16日（水）13：00～15：15

○報告

メトロポールグループ代表取締役社長
(社)ロシアNIS貿易会顧問／ロシアNIS経済研究所長
ロシア極東ザバイカル経済協力協会事務総長代理
ロシアハバロフスク地方経済発展対外関係省・投資政策担当副大臣
ロシア沿海地方議会議長

ミハイル・スリベンチュック
遠藤寿一
アナトリー・プーリュイ
アレクサンダー・シャポフタ
ビクトル・ゴルチャコフ

○コメンテーター

外務省欧州局ロシア課長補佐
経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長
新潟県知事政策局国際ビジネス担当参与／ERINA特別研究員

石川亘
原幸太郎
前田奉司

○コーディネーター

ERINA副所長

杉本侃

○モデレーター

ERINA経済交流部長

佐藤尚

■総括セッション 北東アジアの発展に向けた国際金融協力

2月16日（水）15：30～17：30

○パネリスト

アジア開発銀行研究所（ADB）所長
中国国家発展改革委員会対外経済研究所国際協力研究部主任
国際協力銀行（JBIC）国際経営企画部長／内閣官房参与

河合正弘
張建平
前田匡史

○コーディネーター

三菱商事(株)顧問／ERINA理事

野崎茂

○研究報告

ERINA調査研究部研究主任

中島朋義

■クロージングリマーク

2月16日（水）17：30～17：40

北東アジア経済発展国際会議実行委員長／ERINA代表理事

西村可明

本特集は、「2011北東アジア経済発展国際会議イン新潟」の内容を当日の録音及び資料をもとにまとめた。関係各国名は中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。また、各人の発言における日本海／東海の呼称に関しては録音をもとに表記した。なお、北朝鮮・韓国では「日本海／Japan Sea」を「東海／East Sea」と表記している。